



内閣府（防災担当）

# 平成30年7月豪雨による水害・土砂災害からの 避難に関するワーキンググループ（第1回） 議事要旨

## 1. 日時

平成30年10月16日（火）10:00～12:30

## 2. 出席者

田中主査、牛山委員、片田委員、鈴江委員、田村委員、坪木委員、  
中貝委員、前野委員、毛利委員、山崎委員、行政委員（内閣官房（国土強靱化室）、内閣官房  
（事態室）、消防庁、厚生労働省、農林水産省、林野庁、国土交通省、国土地理院、気象庁）  
山本内閣府特命担当大臣（防災）、中村内閣府審議官、海堀政策統括官（防災担当）、  
米澤官房審議官（防災担当）、小平官房審議官（防災担当）

## 3. 議題

- (1) ワーキンググループの設置
- (2) 平成30年7月豪雨の概要
- (3) 現地調査・ヒアリング結果
- (4) ワーキンググループで検討すべき論点

## 4. 議事要旨

○事務局から議題について説明した上で、各委員よりいただいた主なご意見は下記の通り。

- ・国民が、情報を待つ受け身の姿勢から脱却し、当事者感をもち、自らの安全を高めるための行動をとることが重要だ。
- ・災害リスクと住民の取るべき避難行動の理解促進が非常に重要だ。平常時から避難勧告等の意味、自分の住んでいる地域のリスクについて、知ってもらう防災リテラシーの熟度を向上させる継続的な試みが必要だ。
- ・本当に危ないところに住んでいる人には、そのことを明示的に強調して伝えるなど、災害リスクの周知の徹底が必要である。
- ・避難行動をとっている間に亡くなった方が一定数いたのではないか。
- ・住民が逃げる動機づけとなるようなリアルな情報について、受け手の立場にたって、危機感を持てるように発信することが大事ではないか。
- ・情報を整理するトータルプランニングをしていかななくてはいけない。

- ・流域全体で災害が発生することを考慮することにより、どういう情報発信をすべきかについて考えなくてはいけない。
- ・情報の数が多くなり、多くの住民がそれを理解・消化することができない。防災に関する情報を、5段階に統一するなど、整理する必要がある。
- ・ハザードマップのような静的な情報とリアルタイムな情報をどのように組み合わせて、行動に結びつけていくかということを考える必要がある。
- ・全国津々浦々で防災リーダーを育て、地域の防災体制を強化していくことが必要だ。
- ・ハザードマップを使った避難訓練を通じて、安全な避難経路も考えておくことが大事である。
- ・全国的に市町村の防災担当職員のための研修が必要なのではないか。
- ・市町村や地域の防災への取組に専門的なサポートがあればよいのではないか。
- ・意識が高くない地域も含め、どのように長期的に対策を維持していくかということを考えることが重要だ。
- ・要配慮者の避難について、普段から一人一人の要配慮者の状態を知る方と連携して考えていくことが必要である。

以上